

「選択する未来」委員会 成長・発展ワーキング・グループ 報告

# 「DIR30年プロジェクト」にみる経済社会の長期展望 と社会保障制度改革の必要性

---

株式会社 大和総研

調査提言企画室長

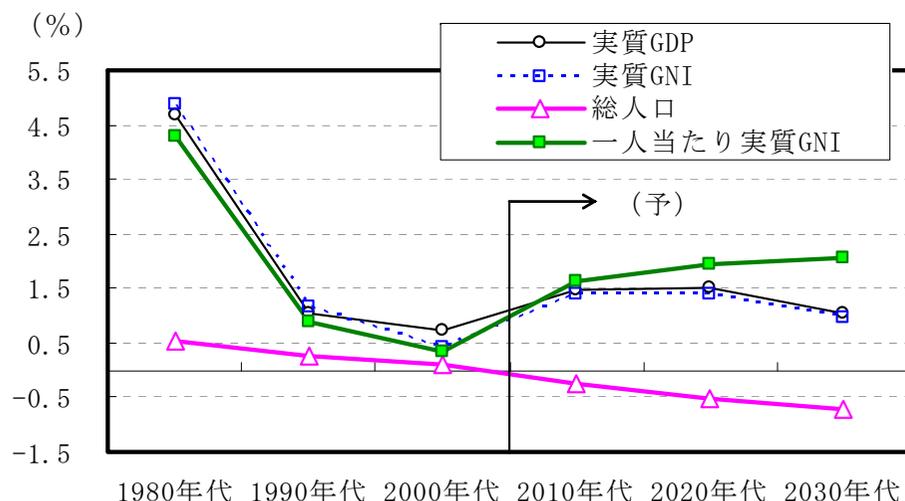
鈴木 準

hitoshi.suzuki@dir.co.jp

2014年3月6日

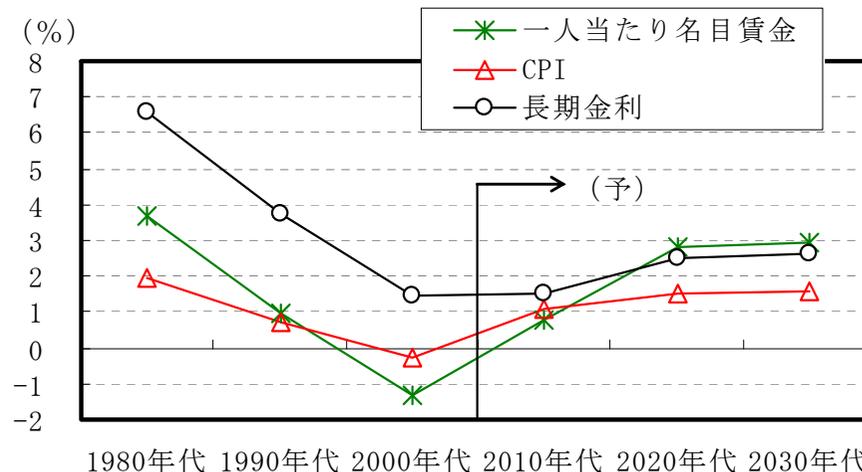
# 日本経済の長期予測

## 実質GDPと総人口、一人当たり実質GNIの成長率



(注) 実質GNIの予想値は名目GNIをGDPデフレーターで実質化。  
(出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

## 物価・賃金・長期金利の見通し

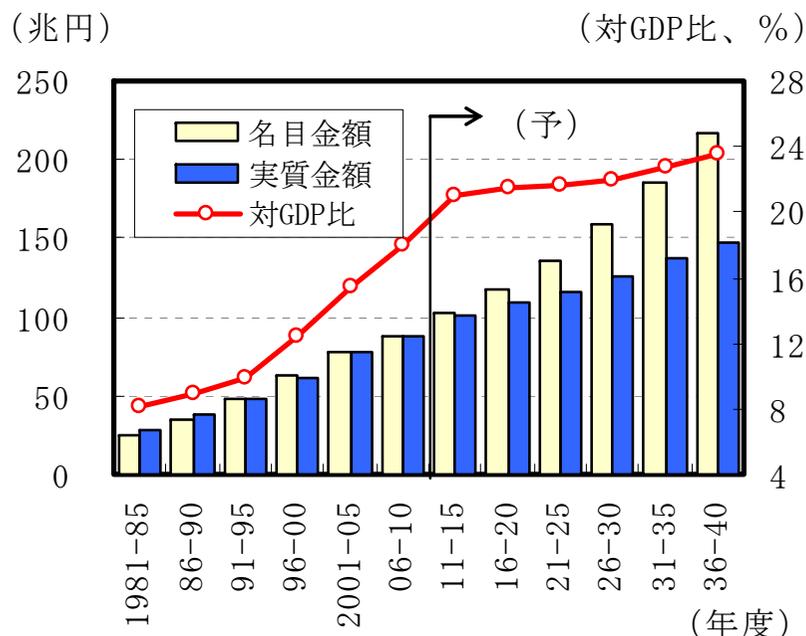


(注) 一人当たり名目賃金は賃金・俸給を雇用者数で割ったもの。  
(出所) 各種統計より大和総研作成

- **実質GDP成長率(年率平均)を、2010年代1.5%、2020年代1.5%、2030年代1.0%と予想。人口減少の下でも、資産バブル崩壊後の1990年代1.0%成長、長期デフレ下の2000年代0.7%を上回る成長が見込めよう。長期的にみて一人当たり実質GDPは2%程度の上昇率。**
- **なお、これまでの対外取引に関する構造の延長線で考えれば、実質GNI成長率は実質GDPと同程度と見込まれる。対外資産の収益性をより高いものに変えていく必要性和余地は大きい。**
- **名目賃金は2010年代でも年平均0.8%と、低めとはいえプラスの伸びを見込んでおり、その後を含めた予測期間平均で2.5%程度の上昇率。2010年代半ばにデフレから脱却し、CPI上昇率は予測期間を均すと1.5%程度。長期金利は2020年代以降は2~3%へ上昇すると見込んでいる。これは実質金利と物価で説明できる範囲であり、財政状態の悪化に伴うプレミアムの発生で長期金利が上昇する「悪い金利の上昇」を想定しないケース。**

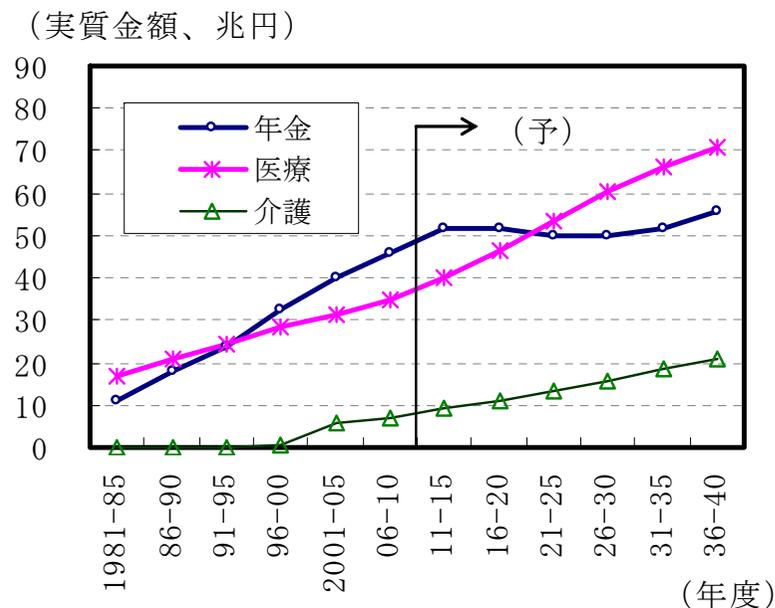
# 社会保障システムの見通し

## 社会保障給付費の推移と見通し



(注) 実質金額は2010年基準CPIで実質化している。  
(出所) 各種統計より大和総研作成

## 実質社会保障給付費の内訳

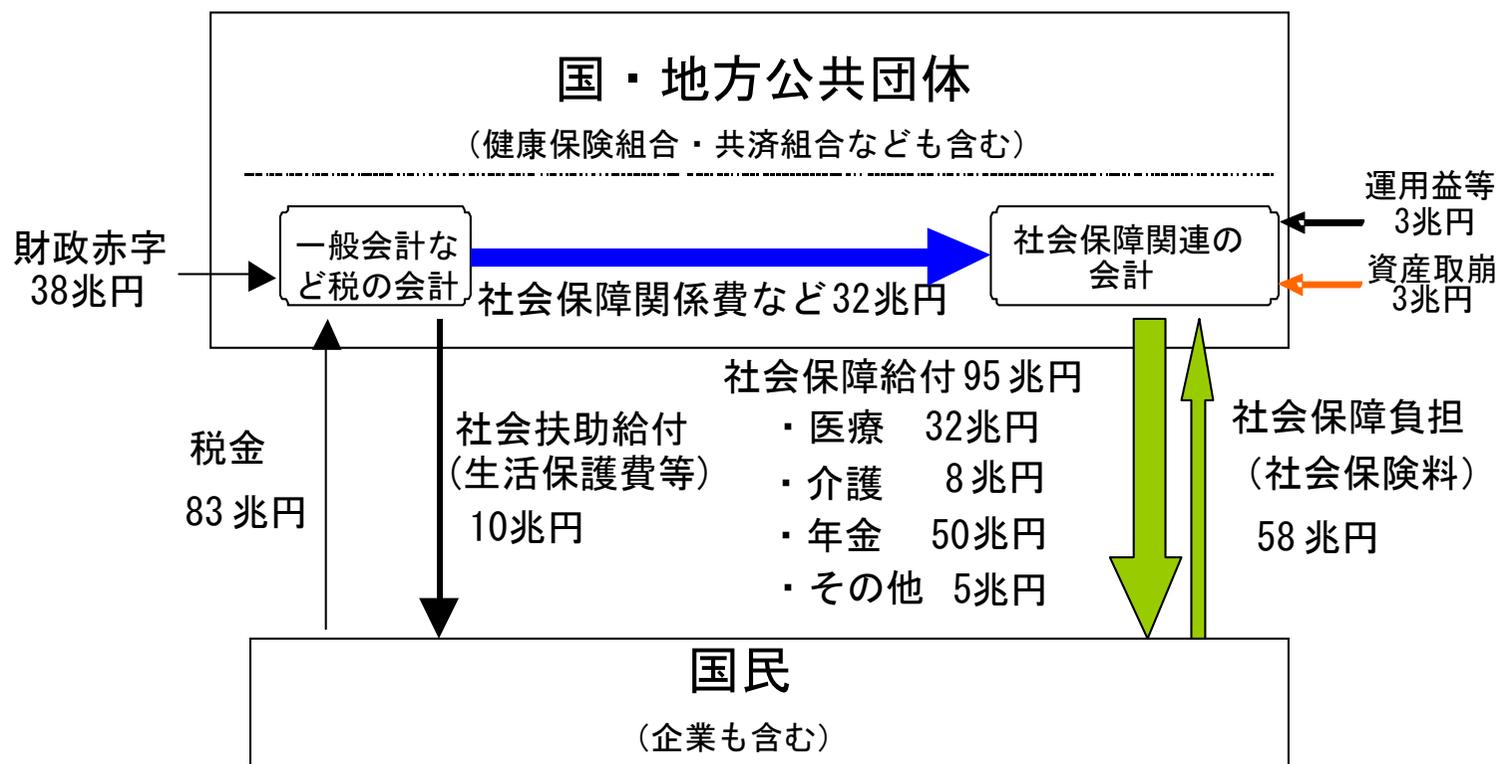


(注) 実質金額は2010年基準CPIで実質化している。  
(出所) 各種統計より大和総研作成

- 社会保障給付は1940年代後半生まれの団塊世代が高齢者入りしていく2010年代前半まで上昇傾向が続く。その後は、①年金受給者数の増加率が頭打ちとなり、②年金におけるマクロ経済スライドの調整が進み、③75歳以上人口の増加が2020年代半ばには落ち着くことなどにより、2010年代後半から2020年代における社会保障給付の対GDP比は、高水準・横ばいで推移すると見込まれる。
- ただし医療と介護の増加ペースは予測期間を通じて高い。2030年代になると、1970年代前半生まれの第二次ベビーブーム世代の影響で社会保障給付の対GDP比は再び上昇局面に入る。2020年代のうちに、2030年代や2040年代を乗り切れる社会保障制度を確立する必要性は極めて高い。

# 社会保障財政の現状

## 社会保障財政のマネーフロー

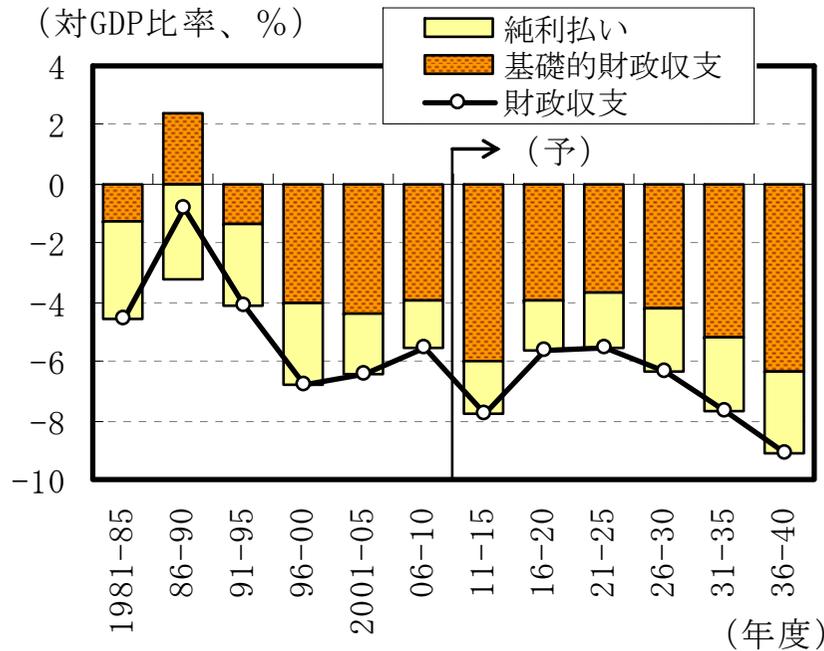


(注) 2012年度の金額

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」より大和総研作成

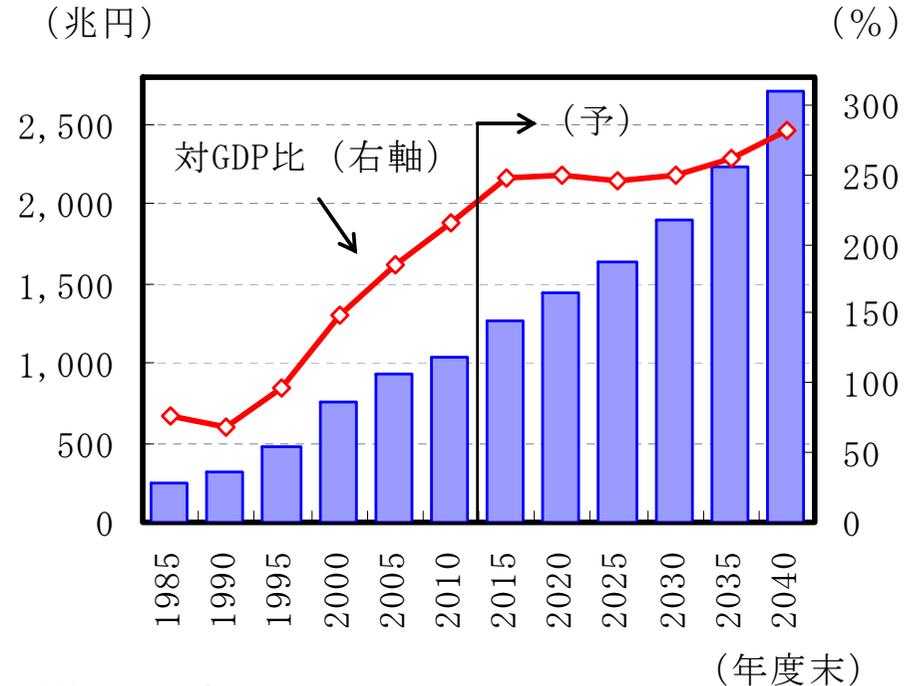
# 超高齢化を要因に財政状況の悪化が続くベースシナリオ

## 財政収支の見通し



(注) 中央・地方政府ベース。  
(出所) 内閣府統計等より大和総研作成

## 政府債務残高の見通し

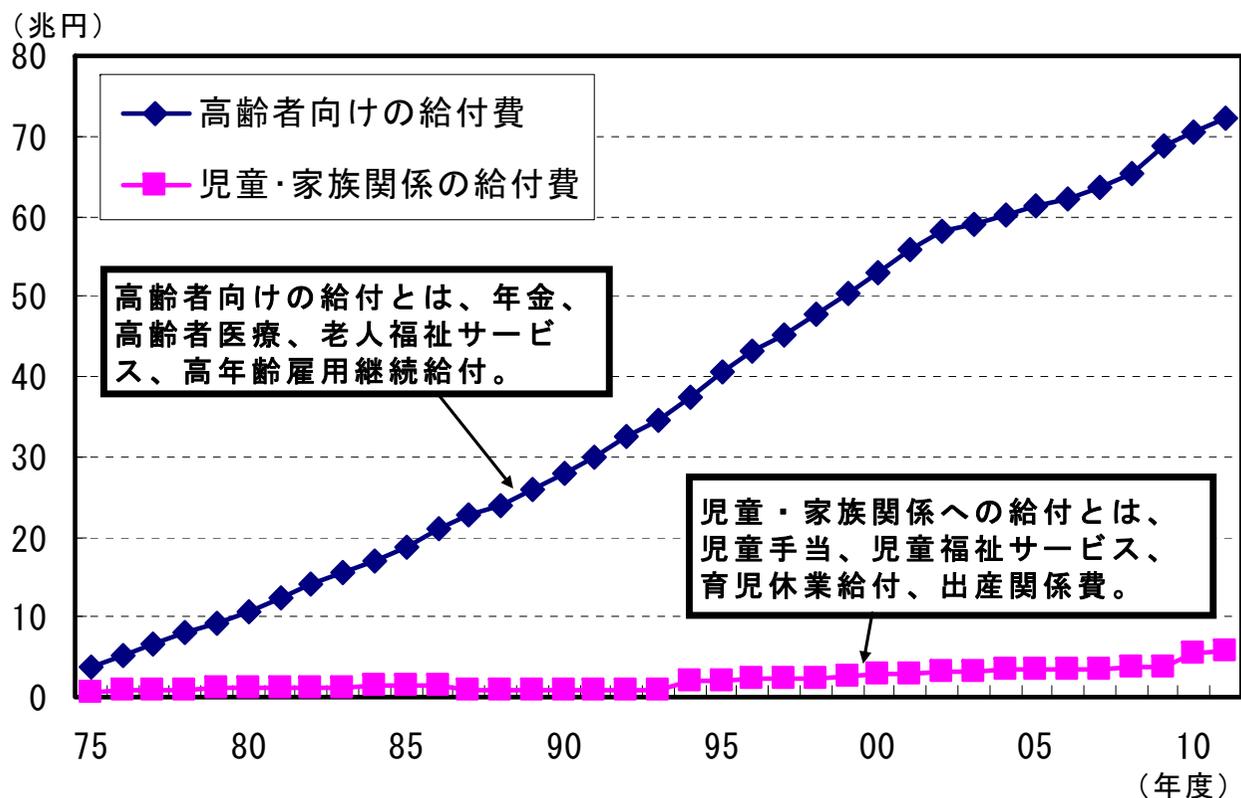


(注) 中央・地方政府ベース。  
(出所) 内閣府統計等より大和総研作成

- 長期マクロ見通しにおいて、目立って残る最大の問題は、政府の財政バランスが大きく悪化していくこと。2040年度末の名目政府債務残高は2,700兆円、名目GDP比280%と見込まれる。これは、実質的な財政破綻シナリオ。社会保障や財政の動向や改革姿勢によっては、予測期間中、いつ財政破綻に陥ってもおかしくない状況。
- 財政悪化の最大の原因は、社会保障費の膨張と政府の構造的な歳入不足。多くの人々が給付抑制懸念と増税懸念を持ち続けたのでは経済は活性化しない。

# 従来の社会保障とは高齢者向け給付のことだった

## 社会保障の充実とは高齢者向け給付の拡大のことだった



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(平成23年度)」(2013年12月)より  
大和総研作成

- 様々な経済社会システムが賦課方式的に設計・運営されてきたが、社会保障制度はその典型。後世代が少なくなれば、そうした仕組みは当然に、維持できなくなる。このままでは、現役就業者や企業の負担が激増し、経済活動への悪影響が懸念されるほか、財政運営上も困難に直面する蓋然性が高い。

# 給付抑制と負担増の組み合わせで財政はどうか(改革シナリオ)

- (1) 社会保障給付の抑制に関する各種シミュレーション結果と長期のマクロ見通しを踏まえて、生産性・競争力の向上を前提に、給付抑制と国民負担増の組み合わせで破綻を回避する「改革シナリオ」を作成。
- (2) 関心の第一は、そもそも破綻回避は可能であるのか、可能であるとしたらどのような改革がどの程度必要なのか。
- (3) 関心の第二は、給付削減と負担増によって、どの程度の経済成長を犠牲にする必要があるのか。給付削減はそれだけ家計の可処分所得を減らしたり、消費需要そのものを減らしたりする。また、消費税率や保険料率の引上げも経済にマイナスの影響を与える。将来不安の解消が経済にとってプラスという議論は理解できるが、実際の政策論議にはなじまない。
- (4) 供給側だけでなく需要側も描いたマクロモデルを活用しながら、給付削減・国民負担増と経済へのマイナスインパクトのバランス上で現実的なシナリオを探りたいと考えた。

# 改革シナリオの具体的内容

## 【社会保障制度の変更】

- ①年金支給開始年齢65歳を2020年度に前倒しで完成。かつ2025年度から2年に1歳ずつ引き上げて69歳へ。
- ②デフレ、低インフレ下であってもマクロ経済スライドを実施(2015年度以降)。
- ③70歳以上の医療費に関する自己負担割合を2割に引上げ(2017年度以降)。
- ④後発医薬品の数量シェアを2030年度までに50%まで引上げ。
- ⑤消費税増税の際には、人為的な物価上昇分については年金給付のスライド率に反映させない。

## 【実体経済面での政策(成長戦略関連)】

- ⑥法人税の実効税率(2015年度で35.64%)を2020年度、2025年度に5%ptずつ引き下げて、25%程度へ。
- ⑦投資減税や行き過ぎた円高回避等による輸出産業の国際競争力向上。
- ⑧FTA政策の進展や⑥～⑦を通じ、全要素生産性で示される経済全体の生産性上昇率が時間をかけて上昇。

## 【国民負担増】

- ⑨2020年代を通じて消費税率を10%pt程度引上げ(2030年代初頭の消費税率は20%)。
- ⑩社会保障費の拡大ペースが速まる2030年代にはさらなる消費税率引上げ。2036年度以降は、わが国としては上限と考えられる25%で固定。
- ⑪社会保険料を含むNI比ベースの国民負担率(現在40%弱、潜在的には50%程度)は、30年後に60%弱まで引上げ。

# 改革シナリオのシミュレーション結果とインプリケーション

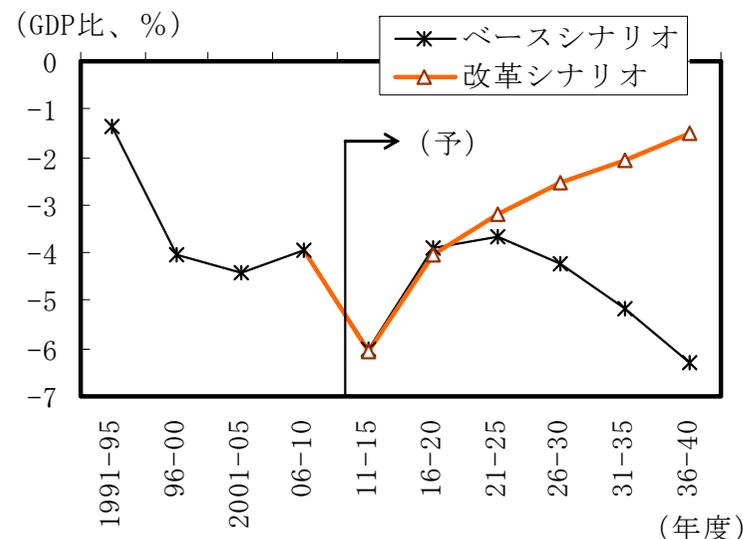
## 実質GDP成長率の比較

(期間平均、%、%pt)

	ベースシナリオ	改革シナリオ	差
2010年代	1.5	1.3	▲ 0.2
2020年代	1.5	1.3	▲ 0.3
2030年代	1.0	0.9	▲ 0.1

(出所) 大和総研作成

## 中央・地方政府の基礎的財政収支



(出所) 各種統計より大和総研作成

- 改革シナリオでは基礎的財政収支の改善傾向が明確に現れ、社会保障の持続性がかなりの程度回復する。経済成長率はベースシナリオよりいくぶん低くなるとしても、財政・社会保障制度の持続性が確保された改革シナリオこそが現実的であり、また、より望ましい。適切な制度改革を実施する努力と成長率で0.2%pt程度の犠牲を払えば、世界で最も高齢化した社会を乗り越えられる可能性が高い。
- ただし、改革シナリオによっても基礎的財政収支の構造的黒字化には至らない。改革シナリオにおける政府債務残高GDP比率は2020～2030年代において横ばい傾向を辿る見通しであり、低下するには至らない。
- 改革シナリオは、工夫次第でシステムとしての破綻を回避できること(現時点で何をやっても既に破綻しているという状況では決してないこと)を示しているとはいえる。同時に、改革シナリオが完全な問題解決のために十分と言えるわけではなく、見込まれる高齢化がいかに厳しい問題であるかということも突きつけている。

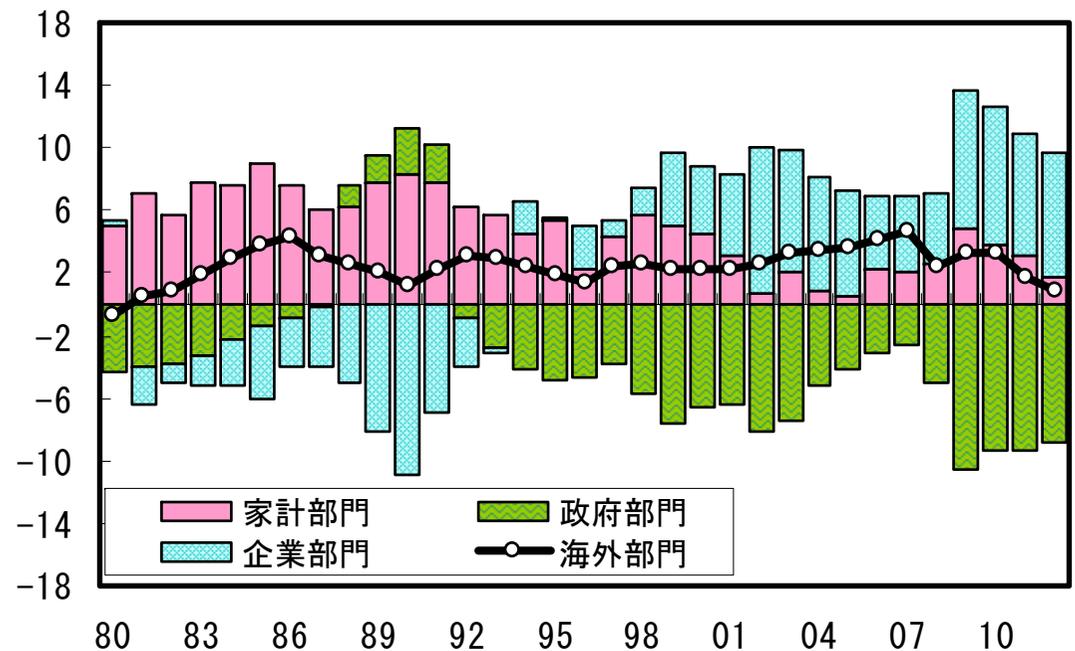
## 超改革シナリオの考え方と構想

- 改革シナリオは、経済社会システムの破綻を回避するために、実現にこぎ着けていく必要性が非常に高いシナリオ。
- ただ、それによっても政府債務残高GDP比率が横ばいの推移に留まり、低下する姿までは描けない。それであれば、同比率を低下させるような改革と経済の構図とはどのようなものであるか、発想を変えて「超改革シナリオ」を構想することも必要。
- 超改革シナリオとは、未曾有の超高齢社会においては高齢者向け社会保障のすべてを政府が担うことは困難であると認識を転換し、皆年金や皆保険を維持するためにも、政府による直接的な給付をナショナルミニマムに限定するという考え方。超改革シナリオは、改革シナリオを進めながら、果敢に取り組んでいくべき方向性を示したものの。
- 社会保障制度改革において、政府の直接的な役割を改革シナリオ以上に限定しつつ、その代替的な役割を民間部門が果たすことで給付抑制のマイナス効果が現れないようにしていく。政府の役割としては、番号制度の整備や自助努力で老後に備えた資産を形成できるようにするための制度設計にシフトさせていく。
- もちろん、改革シナリオの内容であってもその実現は容易でないが、だからこそ強い改革志向を維持し知恵を絞る必要性は極めて高い。実現のための手法や実際の選択肢の検討は別途必要という前提で、大胆な給付削減と民間部門の活性化が起きる超改革シナリオを考えた。

# 政府と中央銀行だけがリスクをとればうまくいくわけではない

## 部門別ISバランスの推移

(対名目GDP比率、%)



(注) 海外部門は符号を逆転させて掲載。特殊要因調整済み。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

- 財政赤字とは、活性化しない民間消費と低迷した企業設備投資と表裏一体の問題。
- また、貴重な国民貯蓄が政府に対する債権として保有されていることが財政赤字の本質的問題。
- 民間部門の支出拡大を伴わずに、財政赤字を縮小させることはできない。官民ともにそれぞれの立場で成長戦略を進める必要性が極めて高い。

# 超改革シナリオの内容とシミュレーション結果

■ 改革シナリオにおける前出①～⑪(7頁参照)に加えて、以下を追加(負担増に関しては改革シナリオと同じ)

## 【社会保障制度の変更】

- ⑫ 公的年金の所得代替率をモデル年金ベースで40%となるまでマクロ経済スライドを実施。
- ⑬ 年齢を問わず、公的医療保険における自己負担割合を3割とする。
- ⑭ 介護保険における自己負担割合を2割に引上げ。

## 【実体経済面での政策(成長戦略関連)】

- ⑮ 公的年金の縮小に対応して自助努力による私的年金(確定拠出年金等)の整備をさらに進める。
- ⑯ 不要不急の医療需要を抑制する一方で、ライフイノベーションによる先端医療や健康関連などの新市場誕生を促す。
- ⑰ 社会資本整備における選択と集中や政府サービスの効率化を進め、政府の投資支出や消費支出もさらに抑制する。
- ⑱ 以上の施策を通じて、経済全体の生産性上昇率が改革シナリオ以上に向上。

## 実質GDP成長率の比較

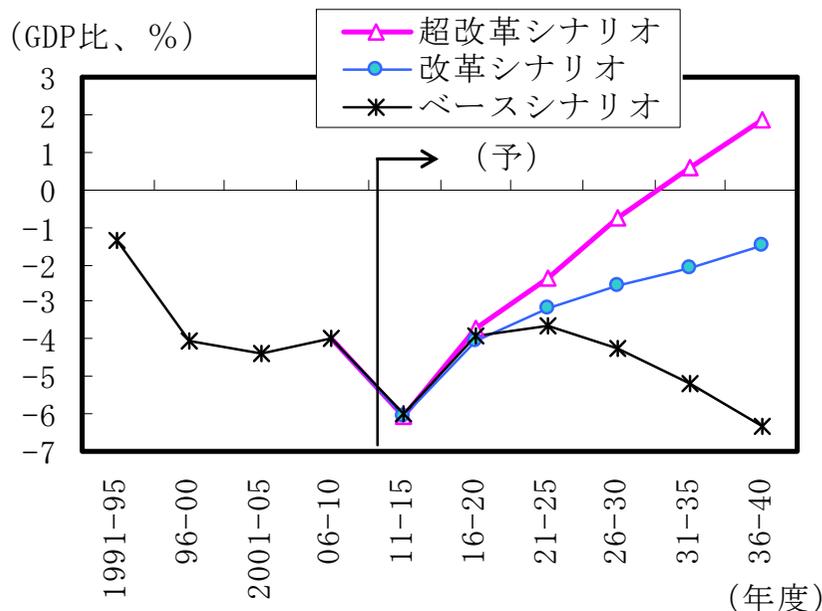
(期間平均、%)

	ベースシナリオ	改革シナリオ	超改革シナリオ
2010年代	1.5	1.3	1.2
2020年代	1.5	1.3	1.4
2030年代	1.0	0.9	0.9

(出所) 大和総研作成

## 中央・地方政府の基礎的財政収支

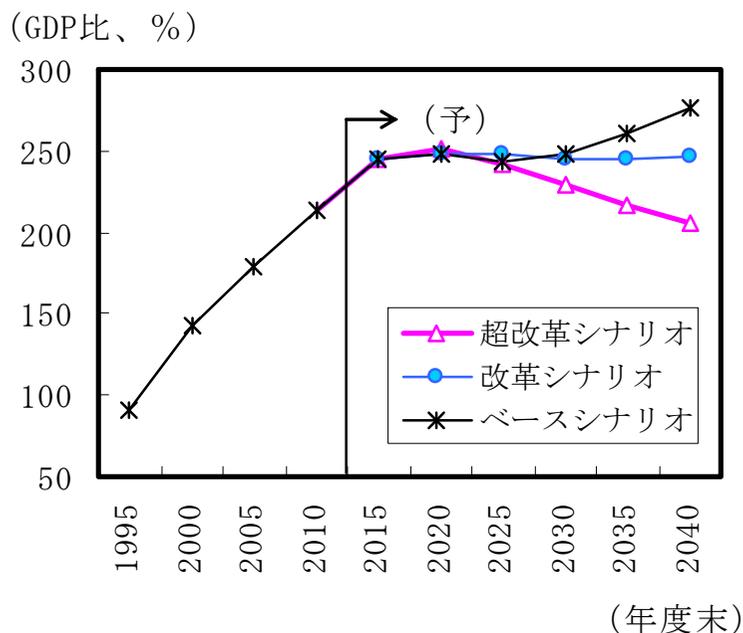
(GDP比、%)



(出所) 各種統計より大和総研作成

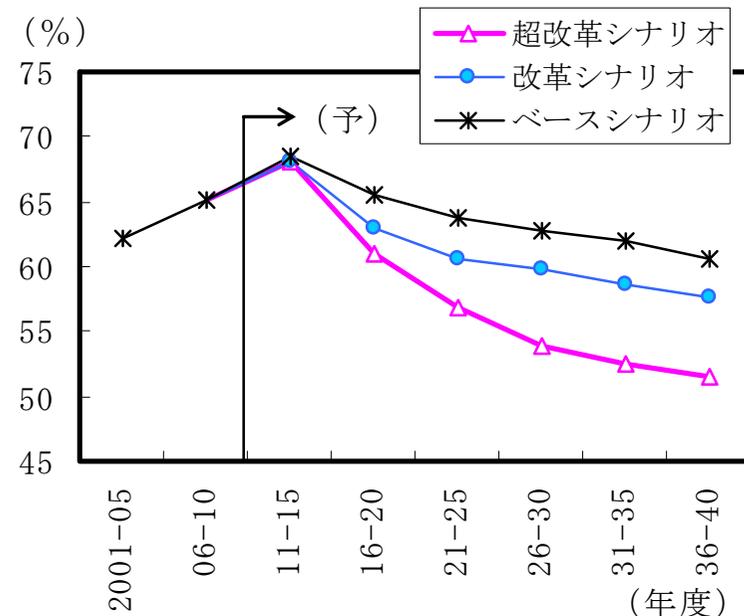
# 賦課方式で運営される社会保障制度改革の本質

## 中央・地方政府の債務残高



(出所) 各種統計より大和総研作成

## 高齢者と現役世代の所得代替率



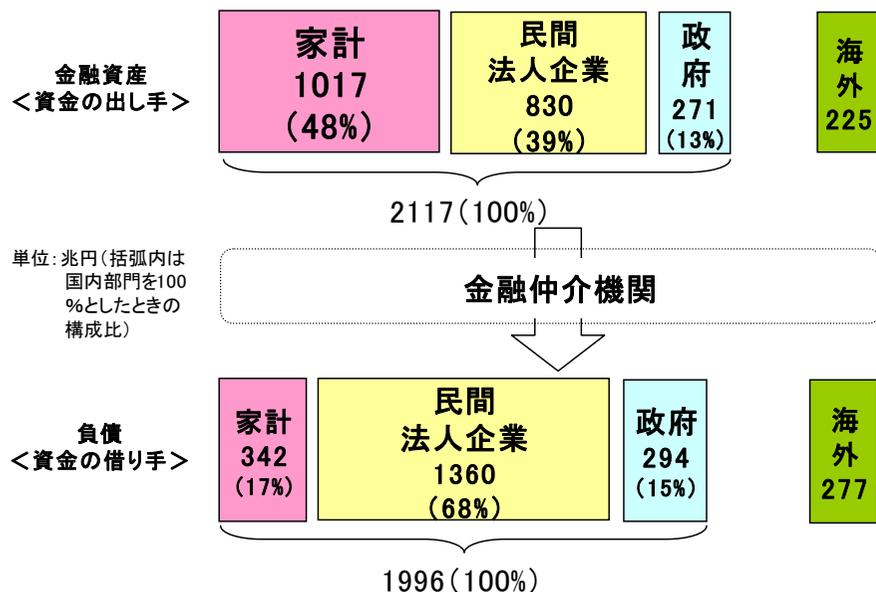
(注) ここでいう代替率とは就業者1人当たり報酬に対する65歳以上1人当たり給付の割合。

(出所) 各種統計より大和総研作成

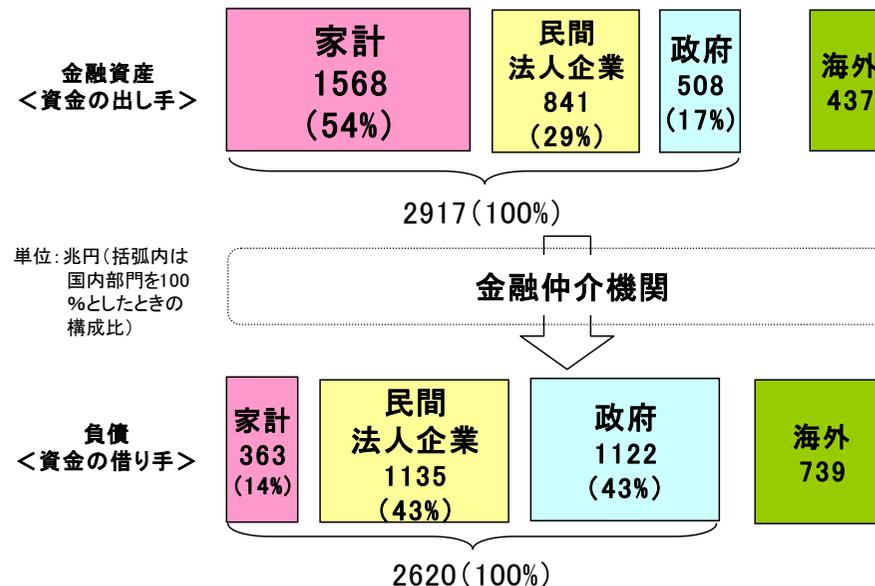
- 社会保障と財政の体系的持続性確保を判断するメルクマールは、政府債務残高GDP比が横ばい、ないし低下する状況を作ることができるかどうかである。パイ(国民全体の所得)を増やす努力を続けることは当然である一方、社会保障給付の抑制は避けられない。
- ただし、給付抑制は物価と賃金の見通しと推移の中で設計される必要があり、現役世代が思う存分、生き生きと働く世界においては現在の絶対給付水準の引下げを必ずしも意味しない。
- 政策的には所得代替率(賃金で実質化した給付水準)を引き下げることが必要だが、民間部門の経済活動の回復と活力の維持・向上こそが現役層と引退層の双方にとって利益であり、社会システム全体の安定性と持続性を高める。

# 資金の活用状況 一部門別にみた金融資産・負債残高

## 《1990年度末残高》



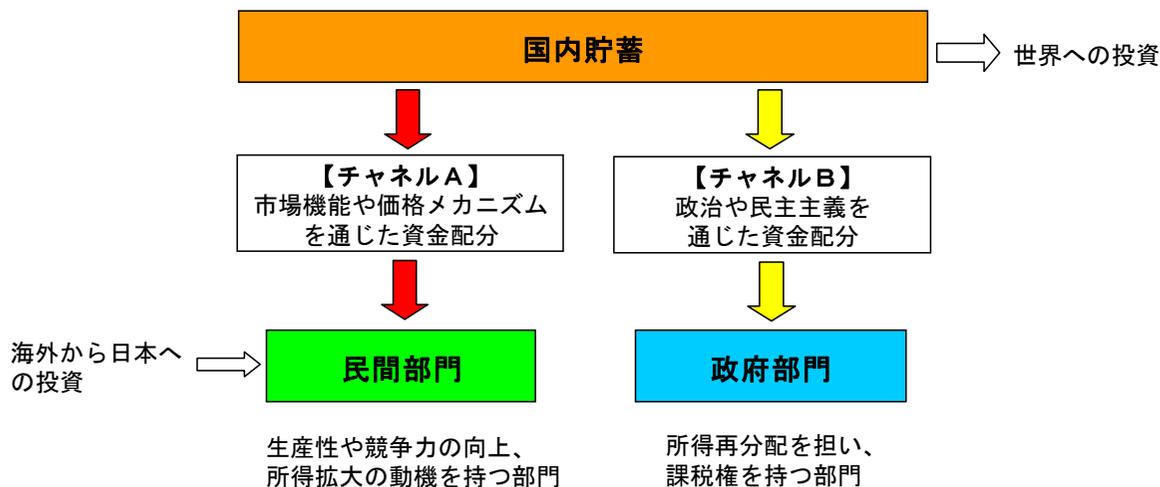
## 《2012年度末残高》



(注1) 民間法人企業に金融部門は含まない。  
(注2) 海外の負債から海外の資産を控除した金額が日本の対外純資産に相当する。  
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

(注1) 民間法人企業に金融部門は含まない。  
(注2) 海外の負債から海外の資産を控除した金額が日本の対外純資産に相当する。  
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

## 【二つのチャネル】



(出所) 大和総研

# 労働の活用状況

## 《国内労働力は完全に活用されているか》

	1980年	1990年	2000年	2013年
完全失業率(%)	2.0	2.1	4.7	4.0
<b>【女性労働力】</b>				
30～34歳労働力人口比率(%)				
男性	97.6	97.5	97.7	95.6
女性	48.2	51.7	57.1	70.1
35～39歳労働力人口比率(%)				
男性	97.6	97.8	97.8	96.5
女性	58.0	62.6	61.4	69.6
就業希望だが求職していない 女性が男性の何倍いるか？(注)	—	—	6.1	5.0
<b>【高年齢者労働力】</b>				
労働力人口比率(%)				
60～64歳男性	77.8	72.9	72.6	76.0
65～69歳男性	60.1	54.1	51.1	50.7
<b>【若年労働力】</b>				
25～34歳非正規雇用割合(%)				
男性	—	3.2	6.5	16.4
女性	—	28.2	32.8	41.4

(注) 在学中の者や健康上の理由がある者を除いたベース。

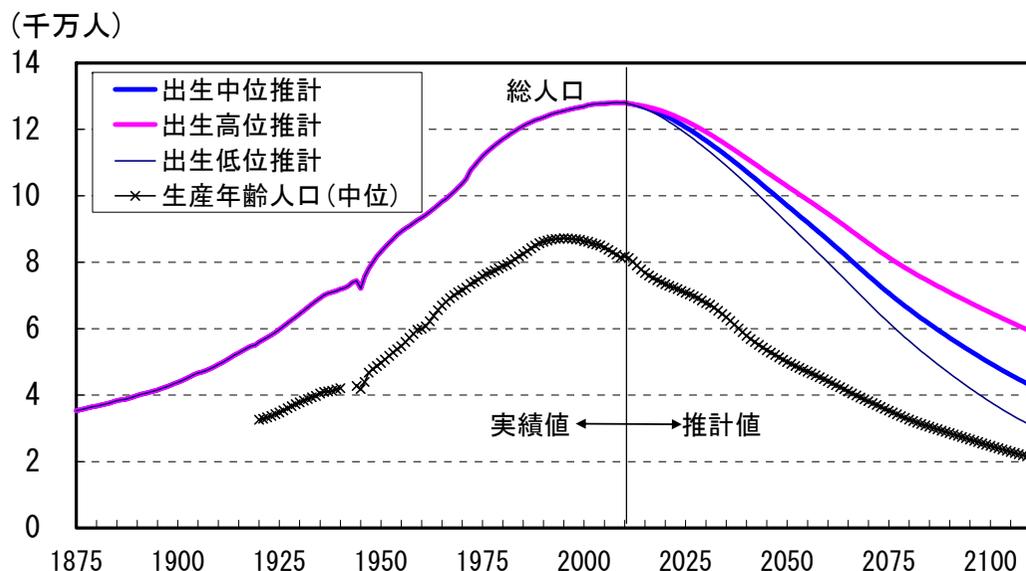
(出所) 総務省「労働力調査」等より大和総研作成



## ご参考資料

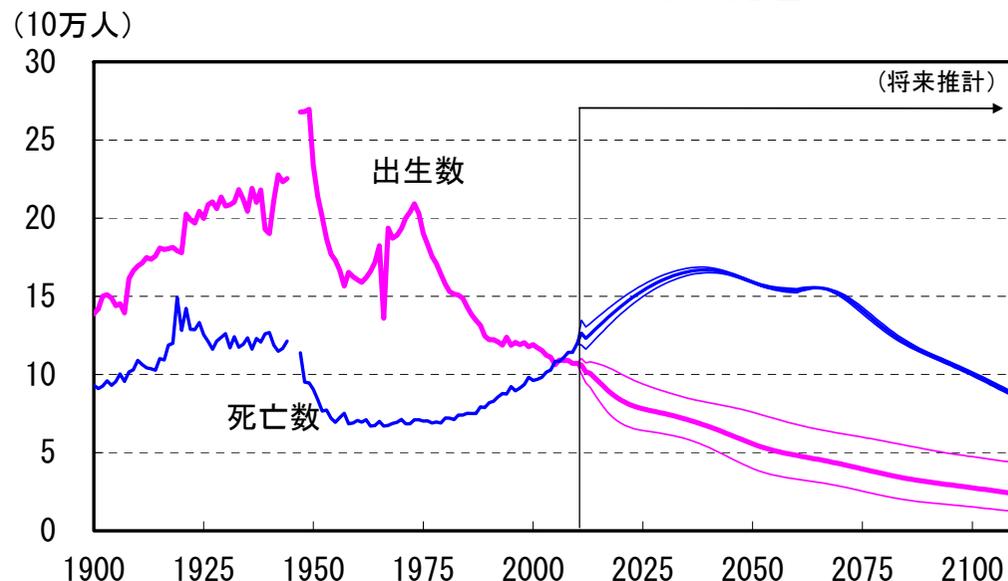
# 人口動態面で大きな転機を迎えた日本

わが国の人口の推移



(出所) 総務省「わが国の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」より大和総研作成

日本の出生数・死亡数の推移と見通し



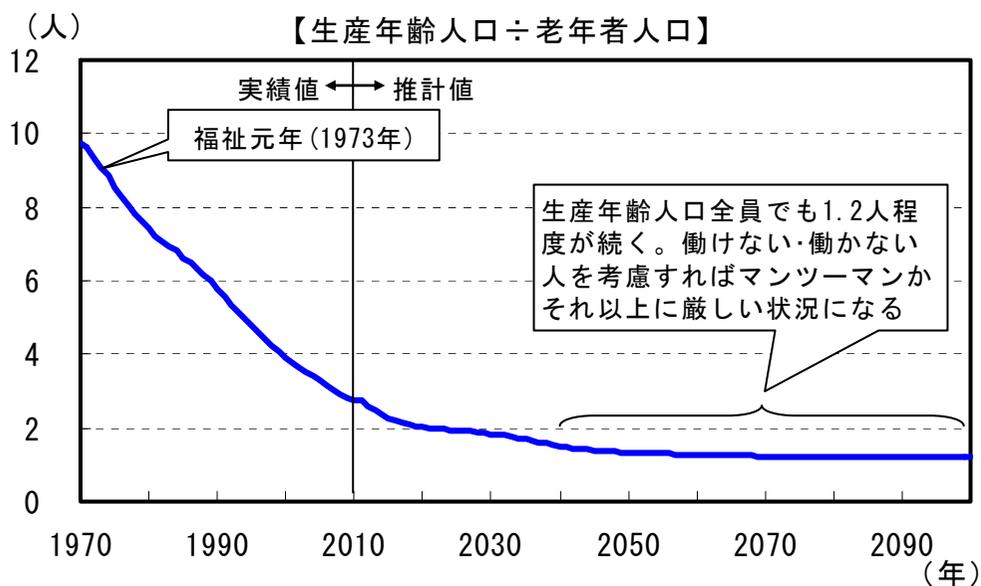
(注) 将来推計部分は上が高位、中央が中位、下が低位の各推計(出生は死亡中位ベース、死亡は出生中位ベース)。

(出所) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」より大和総研作成

- 全国ベースでも、2008年をピークに人口減少が始まった。これは歴史的な大転換。
- 20年前までは人口増加を心配していたように、100年後の見通しはあてにならないが、当面の中長期的な経済や経営は人口減少を前提に考えるしかない。
- 少子化対策は極めて重要だが、その効果は20～40年後にならないと現れてこない。

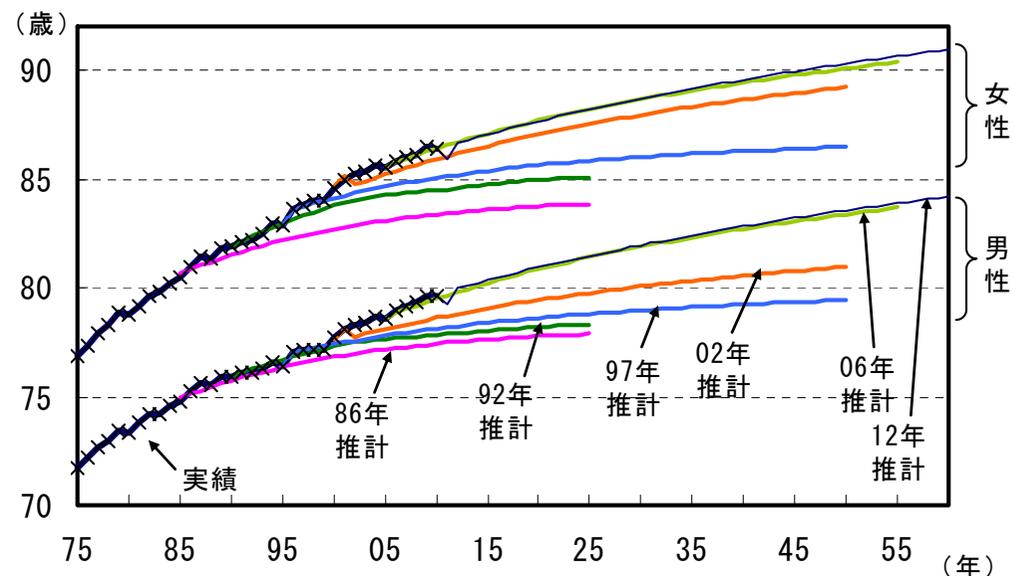
# 日本が超高齢社会のフロントランナーであるという問題意識は十分か

## 高齢者1人を支える現役人数



(出所) 総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」より大和総研作成

## 想定以上に進んでいる長寿化



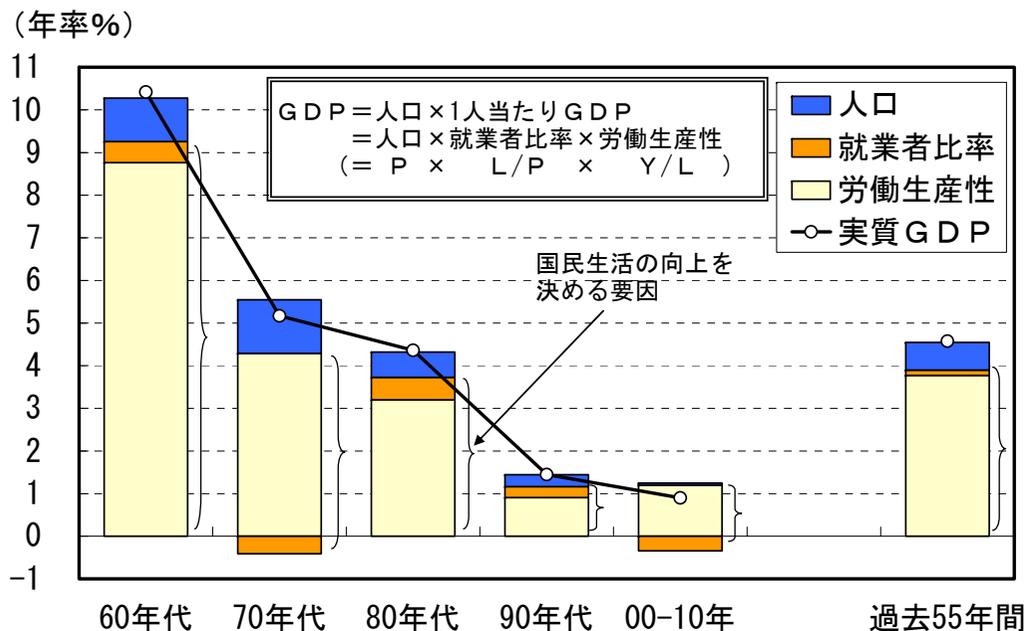
(注) 各将来人口推計における仮定された平均寿命(出生時の平均余命)

(出所) 厚生労働省「生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より大和総研作成

- 日本は世界で最も高齢化した未知の社会に突入しつつある。人口減少は一人ひとりの生活水準を低下させるものではないが、高齢化は生活水準を低下させる大問題。2050年に高齢者は現在の1.3倍、うち後期高齢者は1.7倍に増え、経済の支え手である生産年齢人口は4割減る。
- 長寿化は予想以上に進んでいる。喜ばしい長寿化で社会システムの維持可能性が低下するのは歪みの表れではないか。
- 日本は活力を維持した超高齢社会を実現する素地がある。

# 人口減少問題とマクロ経済の基本的視座

## 経済成長の分解



(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」「労働力調査」より大和総研作成

## 生産性の回帰分析

被説明変数: 労働時間当たり生産性伸び率 (自由度修正済み決定係数=0.532)

説明変数	係数	t値
総人口規模の変化率(「規模の経済」の指標)	-0.419	(-1.426)
高齢者比率変化率	-0.334 **	(-2.265)
実質輸出入合計金額変化率(交流・交易の指標)	0.304 ***	(4.136)
労働投入量当たり資本ストック量変化率	0.303 ***	(3.456)

(注) データが得られた先進19カ国について、70年代、80年代、90年代の3期についてデータをプーリング(時系列ダミー付)してクロスセクションによる分析を行った。

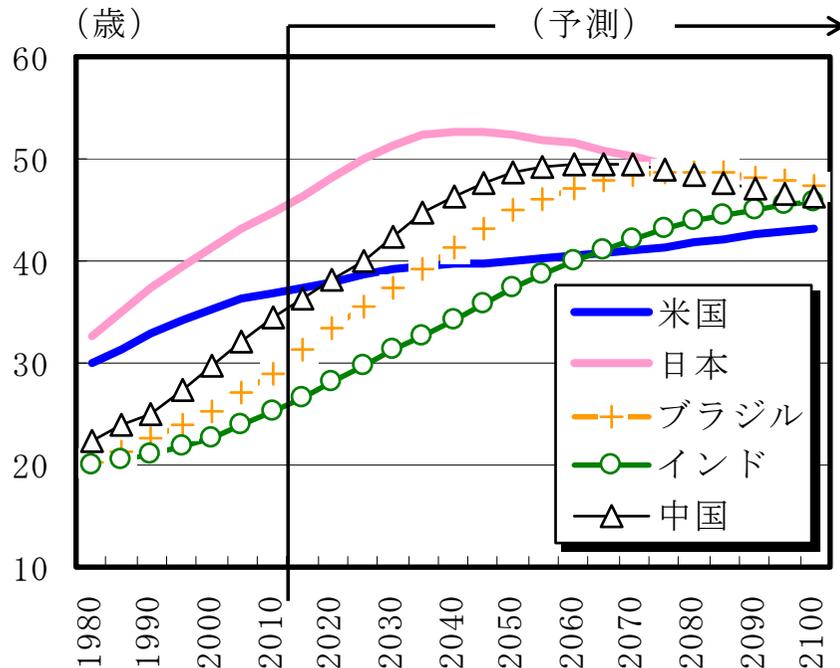
\*\*\*棄却水準1%で有意、\*\*棄却水準5%で有意。

出所: 原田泰・鈴木準「人口減少でどれだけ成長率が低下するのか」  
経済セミナー(日本評論社)2005年7月号

- 人口減少が始まり、このままいけば総人口は2010年と比べて2030年には9%、2050年には24%減る。2050年までの平均では、78万人都市が毎年一つずつ消滅するペースで、財やサービスの消費市場の縮小が心配されている。
- しかし、我々は人口増加によって豊かになったわけではない。人口規模の縮小が生活を貧しくするとは考えにくい。最近、生活水準が高いとされる国々の中には人口小国が少なくない(なお、慎重と思われる直近の人口推計でも50年後の人口は8700万人程度)。
- ただし、労働力率を引き下げ、生産性の伸びを引き下げる高齢化は大問題。国、地域、企業の各レベルで低い生産性を向上させることが、日本の課題。

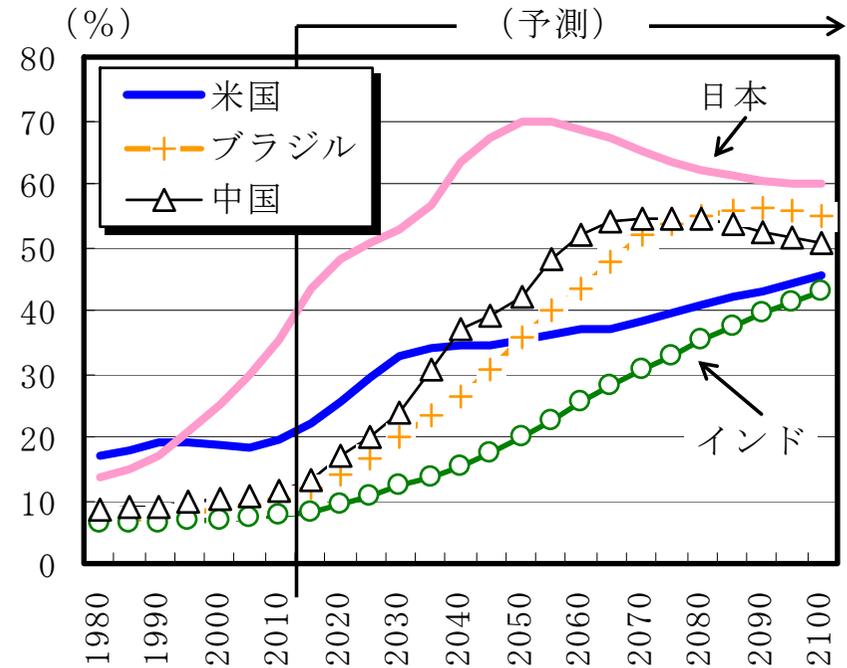
# 世界の人口動態

## 中位数年齢の推移



(注) 2010年までは実績、推計人口は中位推計値。  
(出所) 国連資料 [2010年] より大和総研作成

## 老年人口指数



(注) 2010年までは実績、推計人口は中位推計値。  
(出所) 国連資料 [2010年] より大和総研作成

### ■ どの国でも中位数年齢が上昇する。だが、そのスピードはばらばら

2010年: 日本44.7歳、ドイツ44.3歳、米国36.9歳、中国34.5歳、インド25.1歳

2050年: 日本52.3歳、ドイツ49.2歳、米国40.0歳、中国48.7歳、インド37.2歳

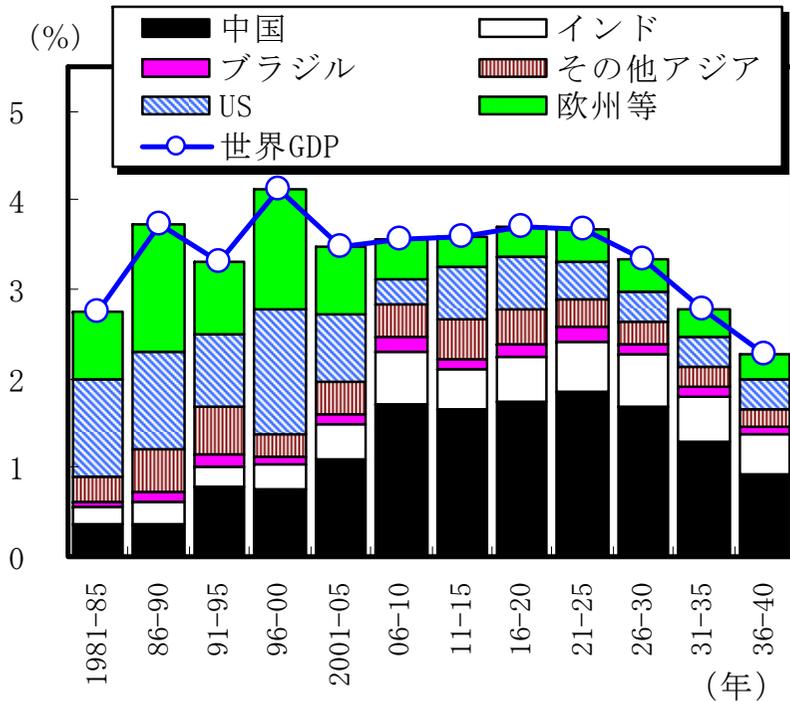
(+7.6) (+4.9) (+3.1) (+14.2) (+12.1)

### ■ 相対的に若さが続く米国 ~ 高齢化の進展速度が他の国よりも緩やかである

### ■ 高齢化が進む中国は従来の2ケタ成長から徐々に減速へ ~ 20年代6%程度、30年代3%台

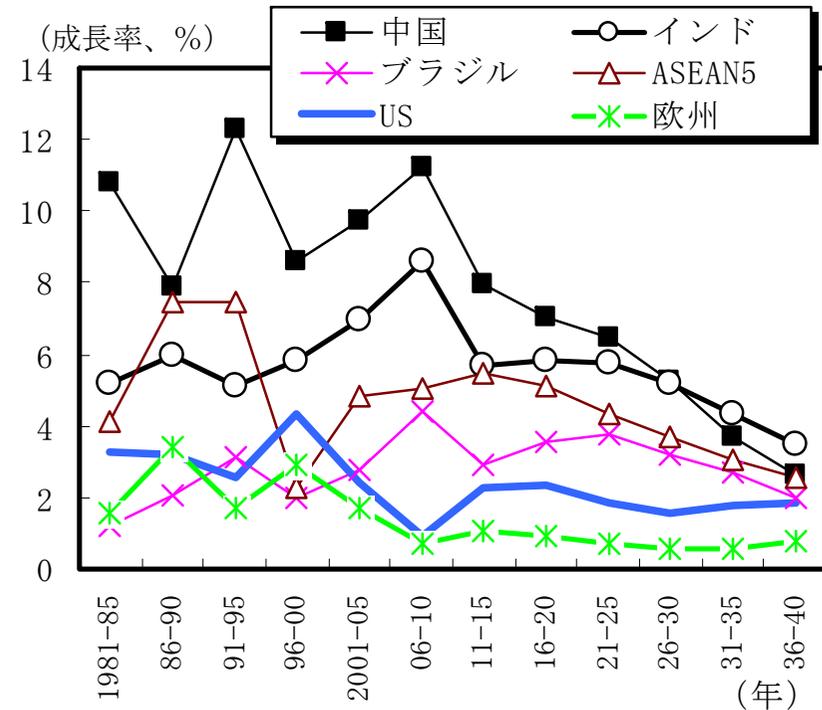
# 世界経済の長期見通し

## 世界GDP成長率の推移(寄与度別)



(注) 棒グラフは寄与度で%pt、いずれも期間平均値。ASEAN5はASEAN原加盟国、欧州はイギリスを含む。  
(出所) 大和総研作成

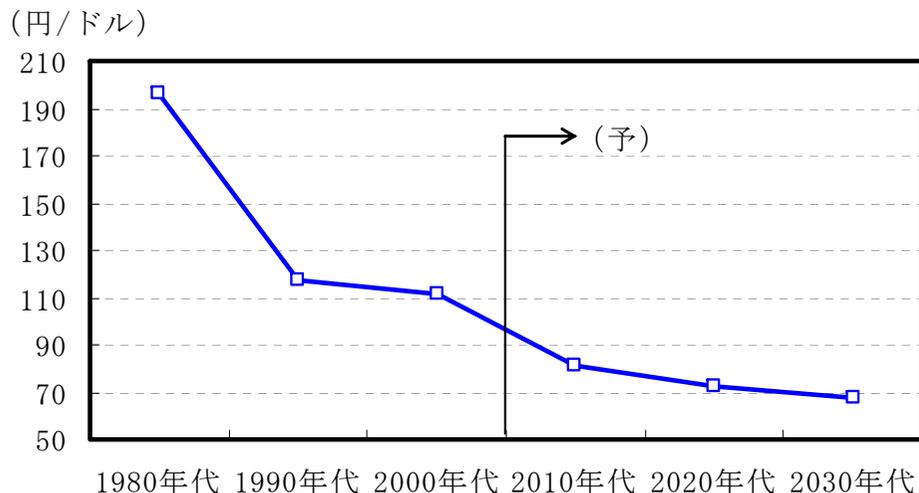
## 世界の地域別経済成長率(年率)



- 世界経済の見通しは、日本と関係の深い31カ国それぞれの潜在成長率を算出するなど、長期の人口動態を基本に、現在の各地域の状況分析を踏まえて作成。
- 年率平均で、1980年代3.2%、1990年代3.5%、2000年3.5%で成長してきた世界の実質GDPは、2010年代には3.8%へ加速した後、2020年代も3.6%を維持。高齢化等による現在の新興国の成長鈍化などを見込み、2030年代には2.6%程度に減速すると想定される。

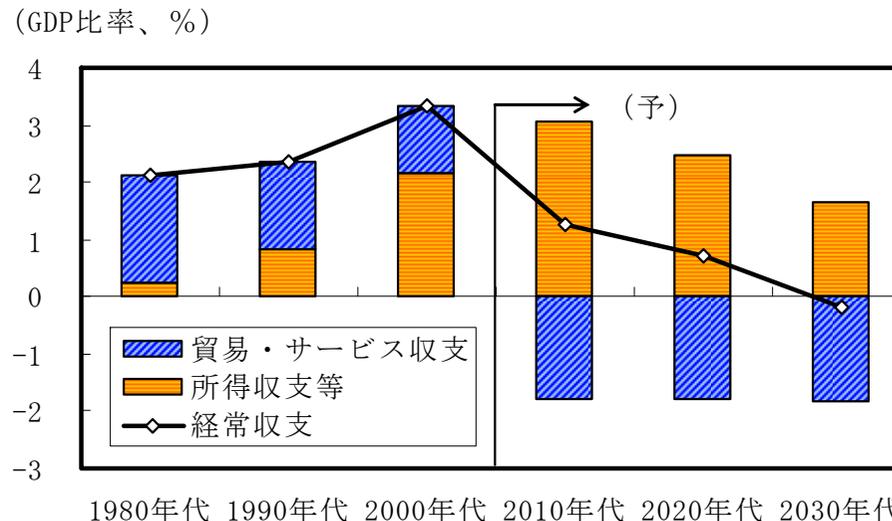
# 為替レートと経常収支の長期予測

## 円ドルレートの見通し



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 経常収支の見通し



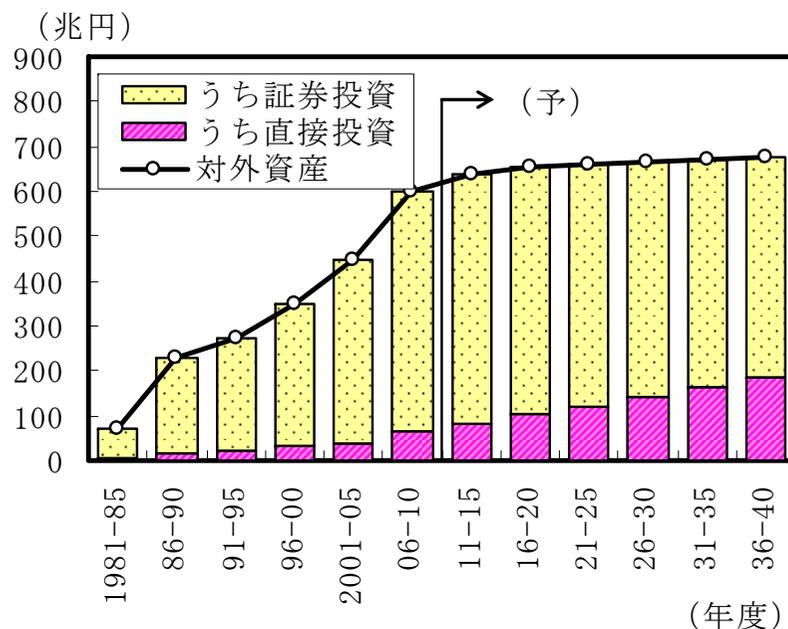
(注) 所得収支等は所得収支とその他の経常移転(純)の合計。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

- 2011年度に80円/ドル程度だった名目為替レートは、インフレ格差や金利格差から予想すると緩やかな円高。デフレからの脱却により、また、一定の金利上昇を見込むにしても、円高トレンドは限定的なものに落ち着こう。これは従来の比較的急速な円高とは異なる状況である。反対に、円安が進むことによるインフレや経常収支赤字化も見込みにくい。
- 経常収支の対GDP比は、2010年代平均で1.3%、2020年代で同0.7%、2030年代で同▲0.2%と予想。貿易赤字が恒常化する中で所得収支の黒字が概ね貿易赤字を埋め合わせる構造へ向かっていく。グローバル化が進展する中で企業の海外展開が進み、直接投資残高が証券投資残高を上回るペースで拡大する姿が見込まれる。

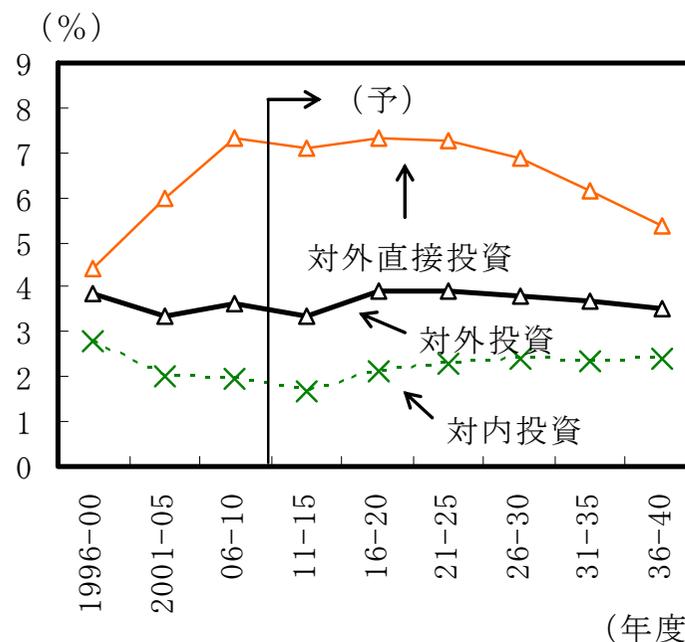
# 長寿国日本の所得源泉のあり方

## 対外資産の見通し



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 対外・対内資産の投資収益率



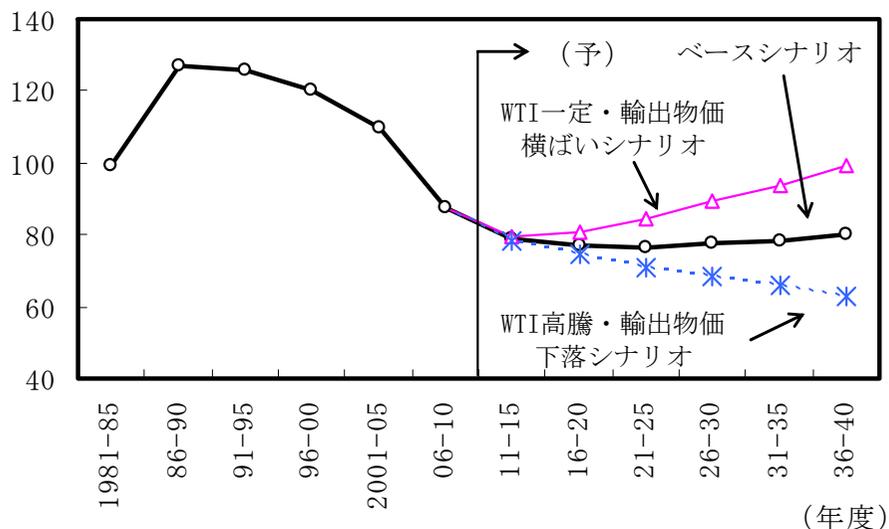
(注) 収益率は前年の資産・負債に対する収益の割合。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

- 所得収支の黒字を生み出しているのは、過去の経常黒字が蓄積された対外純資産。
- 対外資産のうち、今後も企業の海外展開が進むとみられることから、直接投資残高が証券投資残高を上回るペースで拡大するだろう。直接投資の占める割合は、2006～10年度の約10%から2036～40年度には30%へ。⇔ それでも、諸外国に比べると低い。
- 直接投資の収益率は証券投資よりも高い。
- 現在の日本の対外資産は外国債券や外貨準備など、収益率が低い資産のウェイトが高い。

# 経常収支のシミュレーション

## 交易条件のシナリオ

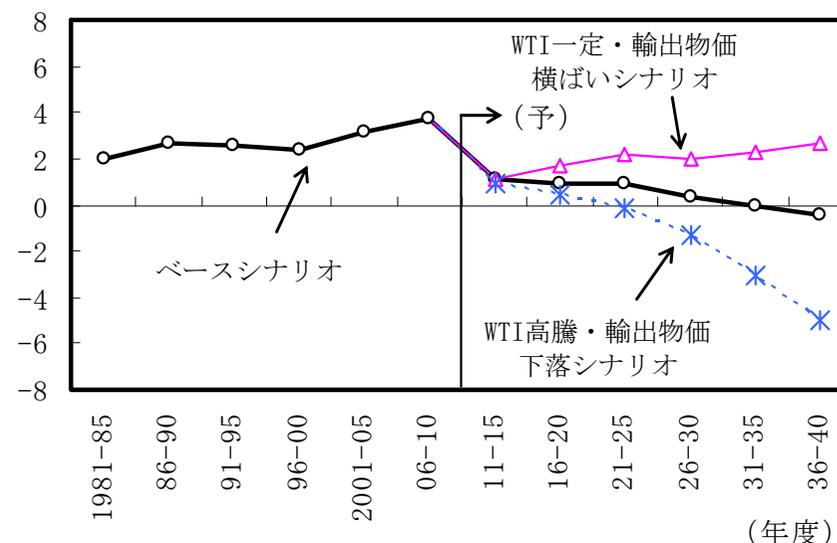
(2005年 = 100)



(注) 原油高騰シナリオは、WTIが2040年度で約230ドル/bblへ上昇。  
(出所) 内閣府統計等より大和総研作成

## 経常収支のシミュレーション結果

(GDP比率、%)



(注) 原油高騰シナリオは、WTIが2040年度で約230ドル/bblへ上昇。  
(出所) 内閣府統計等より大和総研作成

- **標準シナリオでは、原油価格は2040年度に145ドル/bblへ上昇。一方、輸出物価の低下トレンドは、輸出製品の国際競争力が高まることで緩やかになると想定。その結果、交易条件は2010年代後半以降概ね横ばい。ただ、交易条件の推移はかなりの幅をもってみておく必要がある。**
- **そこで、「WTI一定・輸出物価横ばいシナリオ」と「WTI高騰(2040年度に230ドル/bbl)・輸出物価下落シナリオ」の2つのシナリオを設定。仮に、実質の純輸出(外需)の見通しに大差がないとしても、交易条件の推移によって貿易収支の見通しが大きく変化し、それが経常収支を左右する。**

# 家計簿にみる受益と負担の構造変化

## 引退前後でサラリーマン家計の毎月の負担と受益はどう変わるか

【世帯主が50歳代のサラリーマン世帯(2人以上世帯、平均人員3.33人)】

負担: 社会保険料64,014円、直接税53,277円、消費税13,947円

受益: 社会保障給付10,481円



【夫65歳以上、妻60歳以上で構成する無職の夫婦一組の世帯】

負担: 社会保険料17,393円、直接税13,073円、消費税9,959円

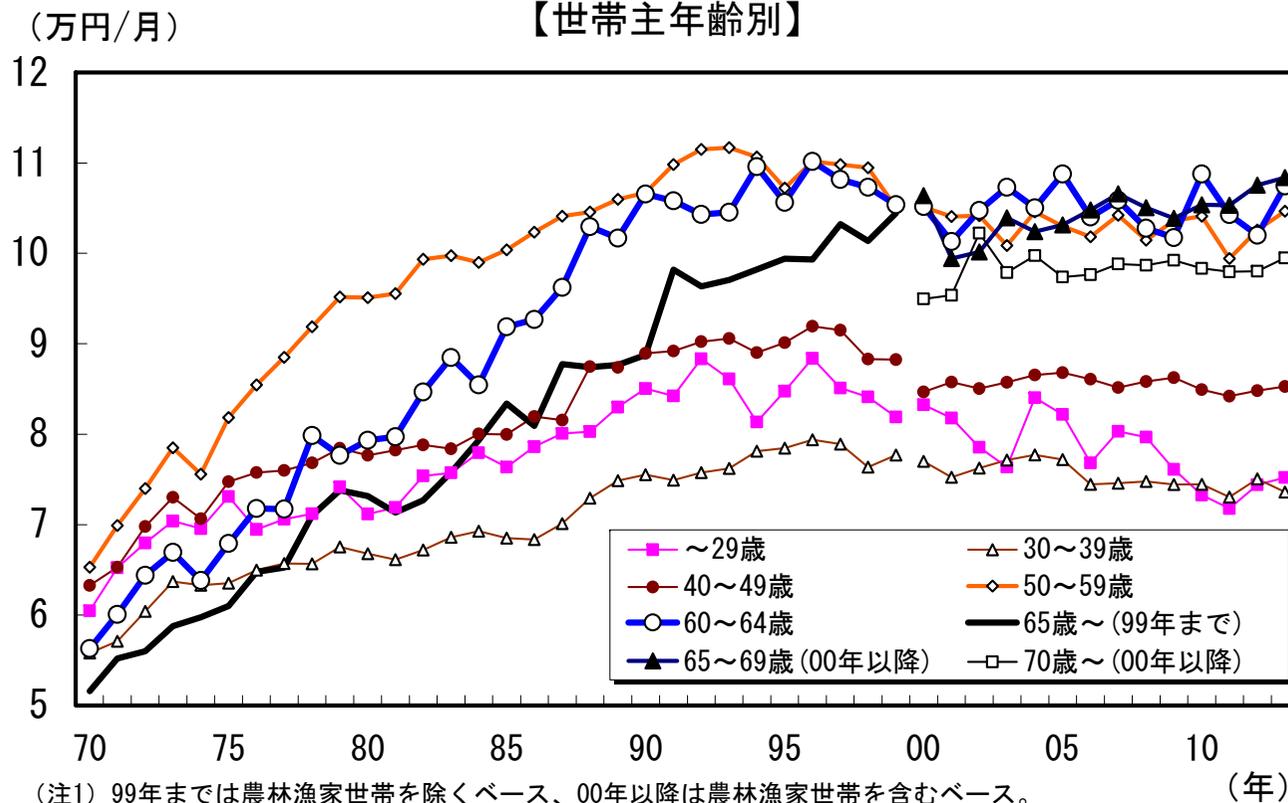
受益: 社会保障給付204,976円(←基本的に年金であり、医療や介護は含まない)

(出所)総務省「家計調査」(2012年)より大和総研作成

- 日本の高齢者向け社会保障は、諸外国と比べて遜色がないか、世界的にみても潤沢なものとなっている。2012年から「団塊の世代」が65歳以上の高齢者入りを始めている。

# 消費を楽しむ高年齢層と苦しい現役層

世帯1人当り実質消費額  
【世帯主年齢別】



(注1) 99年までは農林漁家世帯を除くベース、00年以降は農林漁家世帯を含むベース。

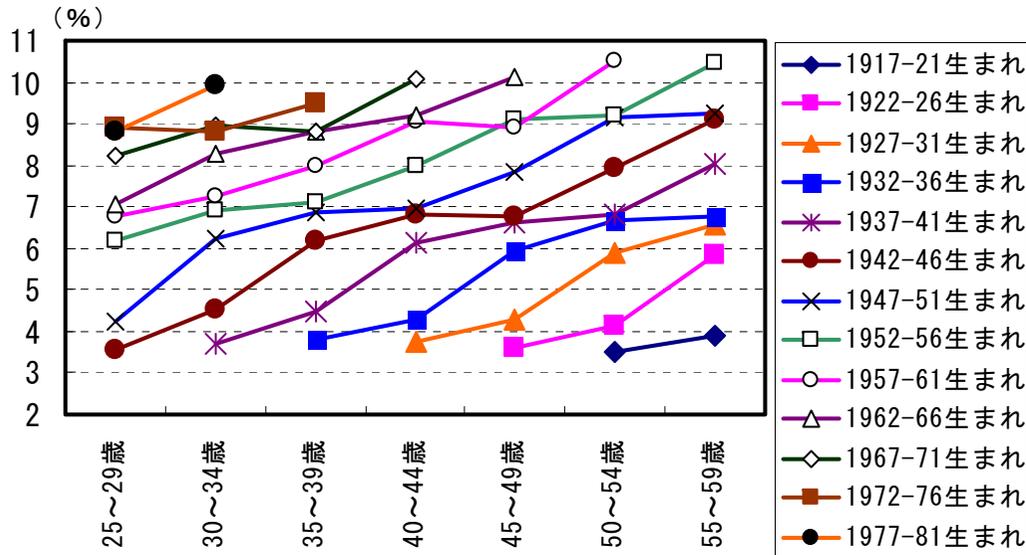
(注2) 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)により実質化(2010年価格表示)

(出所) 総務省「家計調査報告(2人以上の(全)世帯)」 「消費者物価指数」より大和総研作成

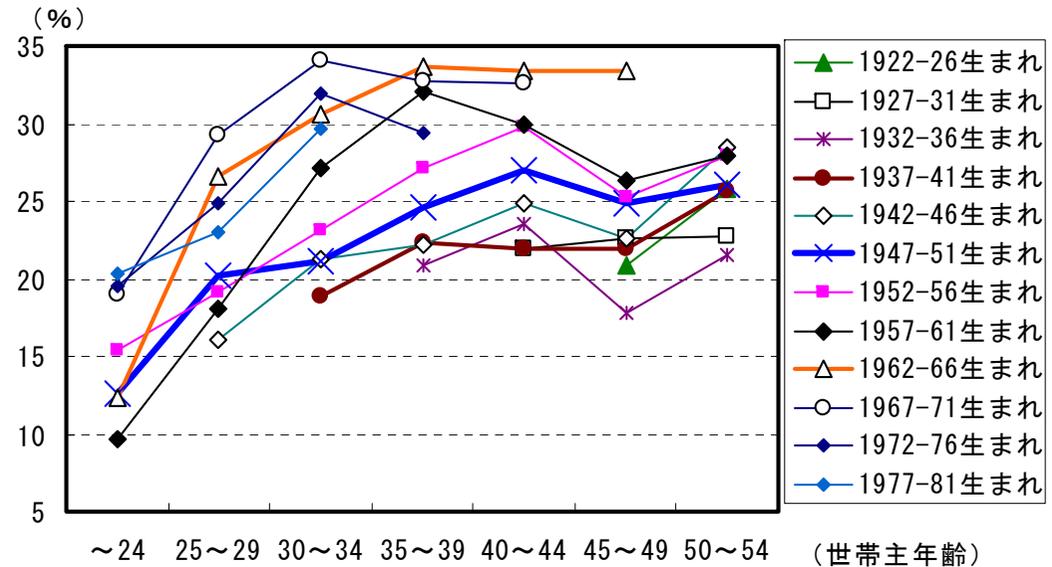
- 現在、1人当たりの消費水準が高く、生活が豊かであるのは、フローの勤労所得が小さい60歳以上の高年齢層。消費を楽しむ60歳以上の人々の消費額は小さくない。
- 長期的に振り返ると、社会保障政策は高年齢者の相対的生活水準を大きく上げた。「失われた10~15年」で現役層は生活水準を低下させたが、引退層の消費は堅調さを維持した。

# 直視すべき世代間不公平問題

## 世代別の社会保険料負担率



## 世代別にみた年齢別の貯蓄率



- 多くの人々が、世界一の長寿国で豊かな高齢期をおくることができる社会の実現は、間違いなく価値の高いこと。ただし、それは、後世代の負担を高齢化要因以上に増やすことで実現してきた。後世代になるほど負担は重く、給付は逆に引き下げられていく。無視できない規模の世代間格差が、社会保障制度に対する不信・不満を生んでいる。
- 最近の世代ほど貯蓄率が高い理由として、雇用の変化や社会の変化などが考えられる。

# 財政収支はなぜ改善し、なぜ悪化しているのか

## GDP比の変化差で見た財政収支の変動要因(プラスは改善、マイナスは悪化の要因)

(GDP比、%ポイント)

	1980年度 ↓ 1990年度	1990年度 ↓ 2000年度	2000年度 ↓ 2011年度
歳入: 税金等 (①)	3.2	▲ 3.8	▲ 0.8
歳出: 社会保障費 (②)	0.6	▲ 1.4	▲ 3.6
歳出: 公共投資 (③)	1.1	▲ 0.1	2.4
歳出: 公務員人件費等 (④)	1.1	▲ 1.0	▲ 0.4
歳出: その他の移転的支出 (⑤)	1.2	▲ 1.2	▲ 0.1
歳出: 純利払い (⑥)	▲ 0.3	0.1	1.2
財政収支 (⑦=①~⑥の合計)	7.0	▲ 7.4	▲ 1.5
基礎的財政収支 (⑧=⑦-⑥)	7.3	▲ 7.5	▲ 2.3

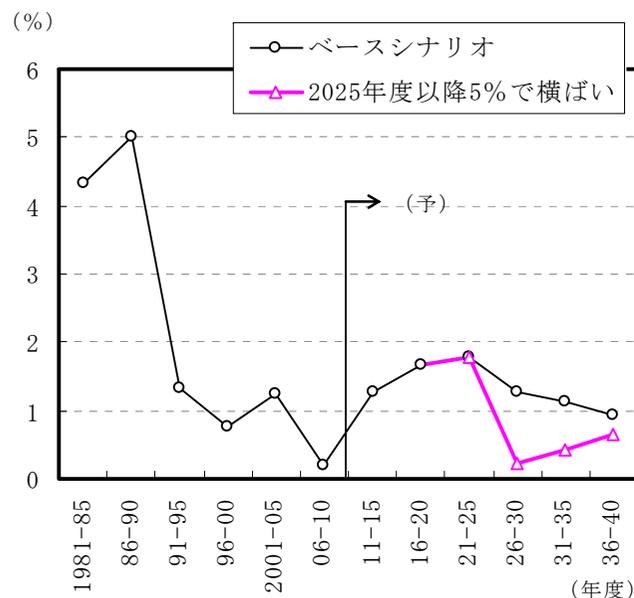
(注) 中央政府・地方政府の合計。歳入・歳出ともに財政収支の改善要因はプラス、悪化要因は▲で表示。各項目GDP比率を2時点間で比較。単年度限りの特殊要因は調整してある。基礎的財政収支は財政収支から純金利支払いを差し引いたものだが、2011年度の財政収支はFISIM調整後、基礎的財政収支はFISIM調整前で計算されているため表中の数値からは計算できない。

(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

- ◆ 構造的な政府財政の悪化の最大の原因は社会保障費にある。
- ◆ 増税だけでなく、網羅的な歳出削減(歳出増加圧力の抑制)は避けられない。

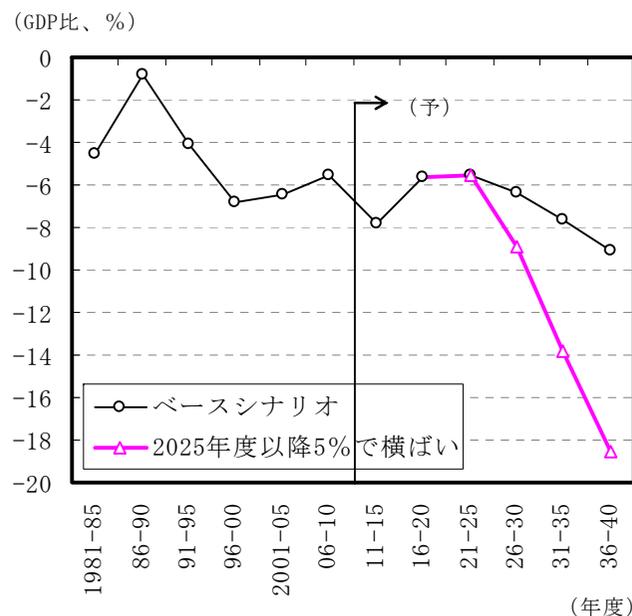
# 長期金利上昇のシミュレーション(2025年度以降の長期金利が5%のケース)

## 実質GDP成長率の見通し



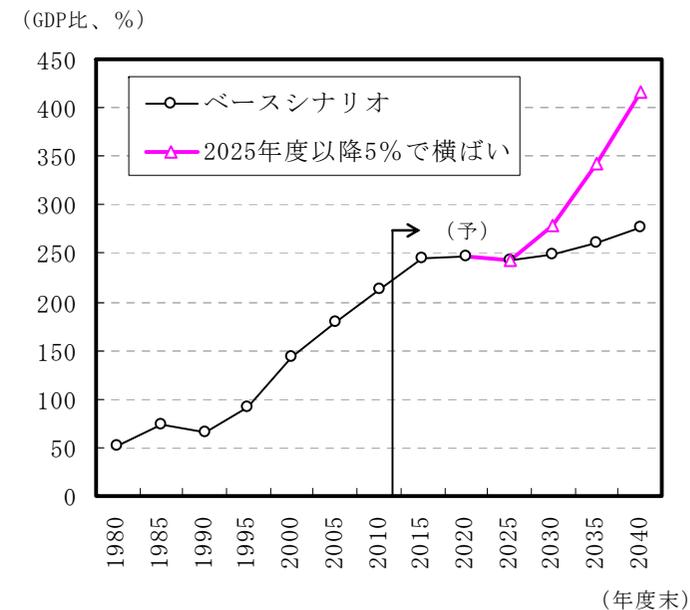
(出所) 大和総研作成

## 中央・地方の財政収支



(出所) 大和総研作成

## 政府債務残高

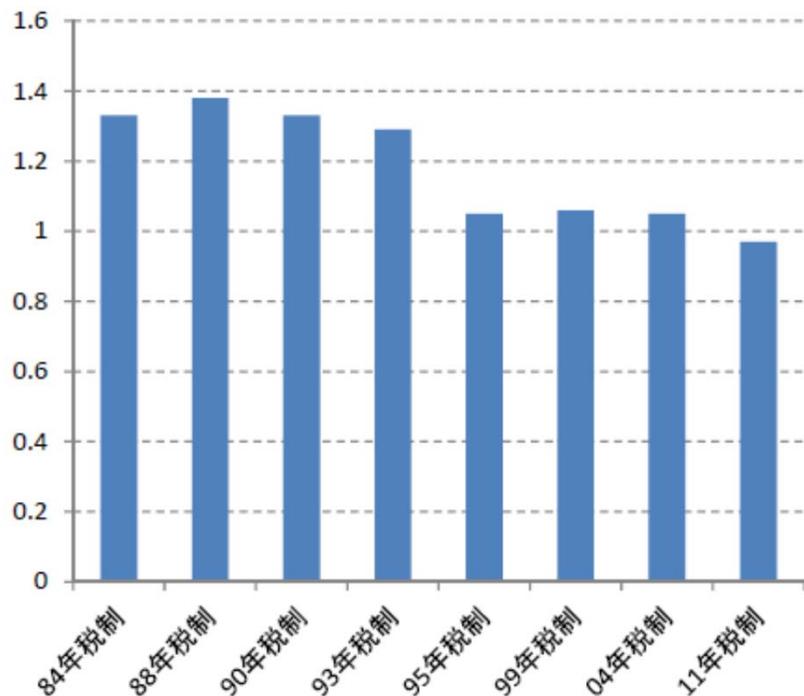


(出所) 大和総研作成

- 財政プレミアムの高まりによって、仮に長期金利が2025年度に5%へ上昇(すなわち財政プレミアムは2%pt強)した場合、日本経済はどのような影響を受けるか。
- ベースシナリオと比べると、実質GDP成長率は2025~40年度で年平均0.6%ptほど低下。設備投資を中心に需要が低迷する。2040年度の実質GDP水準は70兆円程度の低下。
- 金利が上昇すると経済成長率の低下と政府の利払費の増加が同時に起こるため、財政収支は大幅に悪化する。2012年度にGDP比8.0%であった財政赤字は、2035~40年度には20%近くまで拡大。
- 長期金利が5%となる程度でも、政府債務は2040年度末でGDP比420%。この計算に実質的な意味はなく、利払いの雪だるまが発生すれば財政は破綻する。

# 経済成長で財政は改善するか(1/2)

## 租税弾性値の推移(推計)



(出所) 内閣府「経済成長と財政健全化に関する研究報告書」(2011年10月17日)  
<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/k-s-3kai/pdf/1.pdf>  
 原出所は、内閣府「国民経済計算」等より大和総研試算

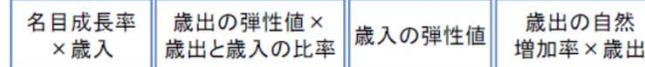
## 成長で財政収支が改善する条件

- ・財政収支赤字:  $(D) = \text{歳出}(X) - \text{歳入}(R)$
- ・前提: 名目成長率(または物価上昇率)が  $g\%$ 、歳入の伸びは  $ag\%$  ( $a$ は歳入の弾性値)、歳出の伸び  $(bg+c)\%$  ( $b$ は歳出の弾性値、 $c$ は高齢化等による自然増)

翌年度の財政赤字の変化幅

$g = 0$  ならば、収支は悪化

$$\Delta D = g[bX - aR] + cX = gR \left[ b \frac{X}{R} - a \right] + cX$$



- ・ 名目成長率が上昇することにより、収支が改善する条件:  
(歳入の弾性値)が十分大きくて(歳出の弾性値) × (歳出と歳入の比率)を上回らなければならない。

(出所) 内閣府「経済成長と財政健全化に関する研究報告書」(2011年10月17日)  
<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/k-s-3kai/pdf/1.pdf>

# 経済成長で財政は改善するか(2/2)

## 物価上昇と名目成長が基礎的財政収支に与える影響

- ・物価上昇によって収支が改善するとは限らず、国の一般会計ではむしろ悪化する可能性が高い。
- ・実質成長率が高まる場合は、一般政府、国の一般会計ともに収支が改善する可能性が高い。
- ・名目成長率については、一般政府、国の一般会計ともに改善する可能性がある。

		①歳出の 弾性値(b) (注1)	②歳出と 歳入の比 (X/R)(注2)	③歳入の 弾性値(a)	収支改善 条件(注4) (①×②-③)	備考(①について)
物価上昇	国 (一般会計)	1弱	2程度	1強	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の実績によれば、社会保障支出、非社会保障支出とともに、物価上昇と比例的に増加する(弾性値=1)</li> <li>・但し、社会保障支出の物価上昇に対する弾性値は、年金(社会保障の5割弱)がマクロ経済スライド等によって伸びが抑制されることなどを考えれば、1を下回ると想定。</li> </ul>
	一般政府	1弱	1.3	約1(注3)	×	
実質成長	国 (一般会計)	0.2弱	2程度	1強	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実質成長率は、人件費を通じて社会保障支出(特に医療・介護)、非社会保障支出に影響する(ともに弾性値0.2程度)</li> </ul>
	一般政府	0.2弱	1.3	約1(注3)	◎	
名目成長 (注5)	国 (一般会計)	0.5弱	2程度	1強	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障支出の名目成長率に対する弾性値は4分の1程度。</li> <li>・非社会保障支出の名目成長率に対する弾性値は0.5~0.6程度。</li> </ul>
	一般政府	0.5弱	1.3	約1(注3)	○	

(注1) 歳出の弾性値は社会保障支出と非社会保障支出の加重平均(国は1:2、一般政府は1:1)。

(注2) 国(一般会計)は2009、10年度の実績の平均、一般政府は2009年度の実績に基づく。

(注3) 税収の弾性値に加え、社会保険料の弾性値を考慮。

(注4) 収支改善条件については、収支改善する可能性が高いものは「○」、相当程度高いものは「◎」、可能性が低いものは「×」として表記している。

(注5) 過去の実績に基づく名目成長率の影響をもとめたものであり、物価上昇率、実質成長率について一定の加重平均によるものとする。

(出所) 内閣府「経済成長と財政健全化に関する研究報告書」(2011年10月17日)

(<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/k-s-3kai/pdf/1.pdf>)

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。